

(様式第1) 記入例

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)

交付申請書

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

一般社団法人 次世代自動車振興センター

代表理事 堀 洋一 殿

① 申請者

住所 〒123-4567
東京都千代田区霞が関3丁目2番12号

氏名又は名称 ○○○○株式会社

及び代表者名 ○○ □△

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金(燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。なお、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

申請内容	
名称	○○ 水素ステーション (交付決定番号: _____)
設置事業所住所	○○県○○市△△区□□町△番□号
③ 補助対象設備概要	工事区分 水素供給設備の 新設 ・増設・改造・移動式の移設
	規模 大規模(500 Nm ³ /h-) / 中規模①(300-500Nm³/h) / 中規模②(50-300 Nm ³ /h) / 移動式 / 小規模(-50 Nm ³ /h)
	方式 パッケージ / 非パッケージ
	オプション オンサイト水素製造装置(SMR/ 水電解) / 液化水素対応設備 / 2レーン化など / 遠隔監視設備
	水素集中製造設備 (供給先: _____ 設備)
	水素集中液化設備
補助対象経費	④ 550,000,000 円
補助金申請額	310,000,000 円
この施設に対して受ける本補助金以外の補助金の有無	有 無 「有」を選択した場合その名称
当該施設等の総敷地面積	800 m ² (うち当該設備に係る使用面積 400 m ²)
本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無	⑤ 有 無

⑥ 情報欄		⑦ 担当者	
着手予定月	令和 ××年 5月	氏名	虎ノ門 太郎
完了予定月	令和 ××年 2月	所属	本社 ××部
実績報告書提出予定月	令和 ××年 2月	電話 / FAX	03-0000-0000
		メールアドレス	taro.toranomon @ xxx.co.jp
		住所 〒	△△県××市○○町△丁目□番○号

申請者への連絡事項・センター使用欄		

- ① 共同申請の場合、下記を参考に申請者欄を広げて併記し作成すること
所有者を「左」、使用者を「右」に記載すること
- | | |
|--------------------|------------------|
| 住所 〒123-4567 | 〒123-8901 |
| 東京都千代田区霞が関3丁目2番12号 | 東京都港区虎ノ門一丁目6番12号 |
| 氏名又は名称 ○○○○株式会社 | △△商事株式会社 |
| 及び代表者名 ○○ □△ | □□ ○△ |
- ② 名称欄の(交付決定番号:)
工事区分が、「増設・改造・移動式の移設」の時に使用、**新設では未記入**とする
 - ③ 補助対象設備概要
 - ・該当するものに「○」をする
 - ・方式欄の「○」は中規模①②の時のみ記入する
 - ・オプション「オンサイト水素製造装置」の場合、「SMR」「水電解」いずれかに「○」をする
 - ④ 補助対象経費・補助金申請額
 - ・補助対象経費の金額は、様式1付表1の合計(概算)の金額(税抜)を、欄内に記入する
 - また、複数年度事業では、上記金額の右側に(複数年度事業の初年度)または、(複数年度事業の最終年度)と追記する
 - ・補助金申請額は、新設(大規模、小規模、パッケージを含むもの)、既設(遠隔監視設備(追加)、移動式の移設)については、補助対象経費の3分の2と補助上限額を比べて低い金額とする
 - 上記以外は、補助経費の2分の1と補助上限額を比べて低い金額とする
 - なお、工事区分「新設」にオプションがある場合の補助率は、規模・方式に同じ
 - ⑤ 本補助事業に係る取引先との利益排除の対象となる関係の有無欄
 - ・補助事業者等が以下の①~③の関係にある会社から調達を受ける可能性がある場合は「有」に○をつける
 - ① 補助事業者自身
 - ② 100%同一の資本に属するグループ企業
 - ③ 補助事業者の関係会社(上記②を除く)
 - ※実際に利益等排除を行うか否かではなく、関係性の有無について記載する
 - ⑥ 情報欄
 - ・着手予定月は工事契約(仮発注、内示等も含む)予定月とする。また、交付決定予定より後であること
 - ・完了予定月は設置工事・代金支払いの両方を終えた「補助事業の完了」の月とする
 - ・年号は和暦で記入する
 - ⑦ 共同申請の場合は、所有者の担当者を記載する

(注) 交付規程第6条2項2号に定める書類を添付すること。